

博士論文の要旨及び審査結果の要旨

氏名 渡貫 正治
学位 博士（経済学）
学位記番号 新大院博（経）第63号
学位授与の日付 平成29年3月23日
学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当
博士論文名 産業集積に於けるネットワーク理論の視点による社会的分業の優位性
——燕三条地域を例に——

論文審査委員 主査教授 菅原 陽心
副査 准教授 長尾 雅信
副査 准教授 平松 庸一

博士論文の要旨

渡貫正治の論文「産業集積に於けるネットワーク理論の視点による社会的分業の優位性——燕三条地域を例に——」は、産業集積内において観察される「企業間の柔軟なネットワーク構造」に着目し、産業集積の優位性を理論的、実証的に明らかにしたものである。本論文では、まず、産業集積の優位性の理論的解明を、企業間の柔軟な連結（分業体制）を可能にするネットワーク構造に着目して行っている。すなわち、ネットワーク構造とは、受注先が求める要求や生産工程の状況に応じて、一企業が持っている資源や能力を複数の企業が迅速に連結し、協業することにより相乗効果を発揮し、単独では達成できないような高いパフォーマンスを発生させることができるというものであるとした上で、ネットワーク理論という観点から産業集積の優位性を理論的に明らかにしているわけである。次いで、このような理論分析を踏まえ、燕三条地域の実証分析を行い、同地域にはネットワーク構造が形成されていることによって、企業の利潤向上や、産業構造の変化・需要の変化に対する中小企業の柔軟な対応が可能となる点を実証的に明らかにしている。さらには、企業・支援機関のアンケート及びインタビューから、これまでの研究では明確にされていなかったこうした優位性を発揮しうる諸要件を明らかにし、今後の展望をも示すものとなっている。

本論文の構成は以下のようになっている。

序論

- 第1章 地域経済社会における産業集積の位置づけ
- 第2章 産業集積における組織間ネットワークの特徴
- 第3章 燕三条産業集積の現状と課題

第4章 燕三条産地のネットワーク構造（アンケート調査とインタビュー調査から）

第5章 燕三条産地を構成する企業と公的支援機関との連携

終章 結論

序章では、1)本研究の問題設定、2)燕三条両産地を研究対象とした理由、3)本研究の特徴、4)構成と概要が展開されており、本論文全体が概観されている。

第1章では、産業集積論に関する先行研究が検討される。まず、現在の産業集積論をめぐる議論の多くが、マーシャルの見解の延長上に位置しており、とりわけマーシャルが指摘した「立地の重要性」が共通了解となっているとし、次いで、産業集積が長期的に存続する要因として、以下の要因が共通に挙げられているとする。すなわち、a)専門化された企業が柔軟に結びつくことが集積継続の大切な条件となること、b)近隣に集積することによって、特別なアクセスや関係、充実した情報、強いインセンティブなど、遠隔地間では形成されがたい生産性向上に結びつく優位が得られること、c)集積地域特有の「産業的雰囲気」の下で競争と協調に基づく濃密で柔軟なネットワーク構造が形成されること、d)域内にも域外にも情報交流を促す各種公的支援機関のサポートが重要となること、が挙げられている。

第2章では、企業間関係を「ネットワーク」として捉えるという視角から「ネットワーク論」に関する先行研究を検討し、以下の諸点が論じられる。a)ネットワーク組織は、それ自体が市場環境に絶えず自らをつくり変えていく動的な自己組織的な志向性の強い組織であること。b)ネットワーク組織は、組織や個人の壁を越えて、ネットワーク間で水平的な緩やかな結合をしており、多様な人材や技術などの資源の動員が可能であること。c)ネットワークの優位性を、経済学的に分析すると範囲の経済性・ネットワーク外部性から、経営学的に分析すると適応とイノベーションをもたらしやすい自己組織的な構造と学習しやすい組織構造であるということから、社会学的に分析すると信頼関係の高さと組織パフォーマンスを上げるソーシャル・キャピタルの発達ということから説明されること。d)中小企業にとってのネットワーク形成の重要性。e)ネットワーク組織の形成を実現しようとする場合、重要な決定要因がパートナーの選択にあること。以上の諸点が明らかにされる。さらに、産業集積という観点から考察すると、産業集積内に立地する企業間には信頼関係が既に構築されていることから取引費用低減という効果が生みだされることが示される。そして、最後に、産業集積は柔軟なネットワーク構造である「スモールワールド・ネットワーク」、すなわち、集積内に企業同士の複雑に入り組んだグループ（集団）化した組織間ネットワークがいくつも存在し、しかもそれらが緩やかに結びついたネットワークの形成を促し、優位性が強化されることが明らかにされる。

第3章では、本研究が対象とした燕三条地域の産業集積の形成、現況について、まず、燕地域、三条地域それぞれの産業集積の形成過程が明らかにされ、両地域を対比しつつ、両地域の様々な産業分野の現況が呈示されている。その上で、燕三条地域内に所在する金属製品製造・加工企業は他の企業と複雑に結びついており、受発注関係のネットワークは、地域の隅々まで、複雑で多岐にわたり連結されていることが明らかにされている。

第4章では、燕三条地域企業、また、その他の産業集積地の企業にたいして行ったアンケート調査、インタビュー調査から同地域がどのような特質をもっているのかが明らかにされ

ている。燕三条地域では、産業集積地の強みを背景にして取引の多様化が進んでいるということ、多様な産業分野にわたって新たな製品を生み出す取り組みに盛んにチャレンジしている企業が多く存在することが先ず明らかにされる。たとえば、中国を中心とした新興国の商品とはあえて勝負をせず、住み分けすることにより、活躍の幅を広げたU社の例が示され、U社がアンカー企業となり、地域外の企業と取引関係を活発化させるのであるが、それは、燕三条地域の産業集積のメリットを前提とした活動であって、U社の活動が燕三条地域の活性化にもつながっていることが示される。そして、U社に限らず、調査対象となった産地を構成している全ての企業が、地元地域内の金属加工技術を持った企業が重要な経営資源となっていると回答していることから、いくつもの企業が燕三条地域のネットワークを前提とし、アンカー企業となって燕三条以外の地域との関係を開拓し、その果実を燕三条に還元するという「スモールワールド・ネットワーク」が形成されていることが明らかにされている。

また、燕三条地域が他の産業集積地と比べて特徴的な点もこの調査で浮かびあがったとして、以下の諸点が示される。第一に燕三条地域が「適正な規模」であるという地域の規模についてである。具体的には燕三条地域には「地域としての一体感」、「隅まで見渡せる距離感」、「情報の浸透・公開・収集の素早さ」、「工程による企業の選定が可能である」という特徴が指摘されたということである。こうした要因は域内だけの調査からでは把握はできないものであり、実際、これまでの研究では触れられていなかった。本論文で域外からの調査を行うことによってこの規模という要因が検出されたということが強調されている。第二に低廉なコストという点である。燕三条の企業は細かく専門化した企業群それぞれが技術力を身に付けたり、内製化に努めることからコスト削減に努め、域外の企業に比べ、低廉な生産コストを実現しており、これが、依然、十分な競争力の源泉となっていると論じられている。第三に、公的支援機関等のサポートである。域内の公的支援機関が積極的に地域の活性化を意識し、それぞれの領域を超えた政策的努力を実施していること、そして、業界団体である「日本金属洋食器協同組合」と「日本ハウスウェア工業協同組合」二つの全国組合の存在が重要であり、国との連携関係が強いことから地域産業に果たす貢献度は大きいことが明らかとなったとしている。

第5章では、燕三条両域内の中小企業を支援している行政（地方自治体）、商工会議所、業界団体など各産業支援機関へのインタビュー調査にもとづいて公的支援機関の機能や他の地域には見られない支援体制の特徴と現状が分析されている。この章では、「磨きやシンジケート」や「つばめプロシウムネット」などの燕地域における公的支援機関（燕商工会議所と業界団体）の連携による領域を越えた活動が具体的に紹介され、企業間連携だけでは達成できない機能が、公的支援機関によって補足されている点が明らかにされている。さらに、他の産地では見られない機能を発揮しているということが「地場産センター」の営業機能に即して明らかにされている。「地場産センター」は各地で見本市などを開催するのであるが、その場で産地の外と「つなぐ」ための活動を積極的に展開しているという点で他の産地の支援団体とは異なる特徴があったとする。これらの取り組みは、域内だけでなく域外の企業間での取引、技術情報などの流通を促進することに繋がり、企業に刺激を与え、販路開拓、企業間取引、製品・技術開発活動を活発化するうえで、有意義な取り組みであり、まさに「つな

ぎ」としてのコーディネート機能を発揮していると論じている。

終章では本論文で展開した内容を次のようにまとめている。すなわち、先行研究の検討から、地域経済の盛衰を規定する産業集積が経済的に持続可能であり、内発的に発展可能であるためには、集積を構成する企業がスモールワールド性を備えたネットワークを形成することが必要である点を明らかにし、次いで、燕三条産地、大田区、藤沢市、公的支援機関にアンケート、インタビュー調査を行い、そこから、燕三条両地域はスモールワールド性を備えたネットワークの性質を有した産業集積地であることを明らかにしたとしている。また、本研究ではじめて明らかになった論点として、1)クラスターの規模（範囲）がネットワーク形成について重要な要因となっていること、2)公的支援機関がスモールワールド化を促進する重要な要因であることが明らかになったこと、が強調されている。

以上のように、本論文は、産業集積地の優位性をネットワーク論という理論から明らかにすると共に、燕三条産地におけるエネルギー調査にもとづいてこれを実証したものである。

審査結果の要旨

本論文は先行研究を丁寧に咀嚼し、そのエッセンスが取り出されている。産業集積に関しては、マーシャル以降今日まで研究が積み重ねられているものの基本的にはマーシャルの議論の枠内であるという極めて本質的な議論を提起した点で高く評価しうる。また、ネットワークという切り口から産業集積論を位置づけることにより、「スモールワールド型ネットワーク」構造に基づく産業集積分析という本論文の斬新な手法が導き出されている点が高く評価できる。本論文が主張する「スモールワールド型ネットワーク」構造の優位性についての議論は極めて説得的なものである。

しかも、燕三条地域など産業集積地の企業へのアンケート、インタビュー調査に基づいて燕三条地域のもつ産業的優位性が明確にされるのであるが、その優位性が、まさに「スモールワールド型ネットワーク」によるものであることを実証的に明らかにした価値は極めて高い。

さらに、本論文では、これまで産業集積の分析では見落とされていた産業集積の優位性の要因として、集積範囲という要因、および行政、組合など公的支援機関の役割の重要性を明確にした点は本論文の独自性を際立たせている。こうした観点は燕三条地域を外から見ている企業からのインタビューなどで明らかになったとされており、調査の手法の斬新さも高く評価できる。

本論文でも指摘されているように、今日いわゆる地場産業は後継者不足など深刻な問題を抱えているところも多い。本論文はこうした問題に取り組むために有益な示唆をあたえるものでもありその点でも高く評価できる。

以上本論文は博士の学位を授与するにふさわしいものであり、本論文のテーマは経済学固有の分野であることから、本委員会は本論文が博士（経済学）の学位を授与するに値するものと判断した。